

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月8日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルタイ

コード番号 2919

URL <https://www.marutai.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 川島 英広

問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長

（氏名） 松岡 悦雄

TEL 092-807-0711

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,265	5.6	379	△47.8	417	△47.3	278	△47.9
2022年3月期第3四半期	5,934	0.6	727	△15.2	792	△9.8	534	△4.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	145.95	—
2022年3月期第3四半期	279.91	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,985	9,196	70.8
2022年3月期	13,186	9,021	68.4

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 9,196百万円 2022年3月期 9,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期 （予想）				50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	4.4	300	△54.5	300	△58.9	200	△59.3	104.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,922,000株	2022年3月期	1,922,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	11,200株	2022年3月期	11,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,910,800株	2022年3月期3Q	1,910,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が流行と鎮静化を繰り返し、経済活動に大きな影響を与えてきましたが、ウイズコロナの方針に則り人流が次第に活性化し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や歴史的な円安の進行により、エネルギー価格や原材料価格が高騰し、物価上昇が続いており、景気の先行きがますます不透明となっております。

食品業界におきましては、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められているなか、エネルギー価格や原材料価格の先行き不透明感、新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない不安感、物価上昇に伴うお客さまの節約志向や低価格志向の高まりなど、経営環境は一層厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社では2022年6月の製品価格改定の影響もあり、売上高は6,265百万円(前年同四半期比5.6%増)となりましたが、損益面につきましては、原材料価格の高騰や2022年3月に完成した佐賀工場の減価償却費が増加したこと等により、営業利益は379百万円(前年同四半期比47.8%減)、経常利益は417百万円(前年同四半期比47.3%減)、四半期純利益は278百万円(前年同四半期比47.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ200百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が210百万円増加したものの、未収消費税等が388百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ375百万円減少しました。これは主に長期借入金が216百万円、未払金が194百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,520	857,064
受取手形及び売掛金	2,443,073	2,653,891
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	288,669	315,974
仕掛品	64,112	49,582
原材料及び貯蔵品	80,722	101,836
その他	521,994	190,791
流動資産合計	4,657,093	4,669,142
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,656,595	3,520,476
機械及び装置(純額)	1,936,785	1,862,911
土地	1,616,618	1,616,618
建設仮勘定	148	620
その他(純額)	277,643	250,796
有形固定資産合計	7,487,791	7,251,423
無形固定資産	202,339	226,408
投資その他の資産		
投資有価証券	708,516	698,726
その他	130,746	140,213
投資その他の資産合計	839,262	838,940
固定資産合計	8,529,394	8,316,772
資産合計	13,186,487	12,985,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,435	1,123,222
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
未払金	717,542	523,012
未払法人税等	114,211	7,702
賞与引当金	86,881	44,291
その他	75,104	176,546
流動負債合計	2,333,175	2,162,776
固定負債		
長期借入金	1,544,000	1,328,000
繰延税金負債	72,030	95,125
退職給付引当金	135,896	143,965
役員退職慰労引当金	46,927	32,399
資産除去債務	7,777	7,777
その他	24,909	18,895
固定負債合計	1,831,541	1,626,163
負債合計	4,164,717	3,788,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	4,831,783	5,015,122
自己株式	△32,515	△32,515
株主資本合計	8,778,609	8,961,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,161	235,026
評価・換算差額等合計	243,161	235,026
純資産合計	9,021,770	9,196,975
負債純資産合計	13,186,487	12,985,914

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,934,875	6,265,359
売上原価	3,735,049	4,327,932
売上総利益	2,199,826	1,937,427
販売費及び一般管理費	1,472,361	1,557,675
営業利益	727,464	379,751
営業外収益		
受取利息	255	99
受取配当金	13,444	15,258
その他	53,299	27,482
営業外収益合計	66,999	42,840
営業外費用		
支払利息	1,553	3,085
その他	152	2,096
営業外費用合計	1,706	5,182
経常利益	792,757	417,409
特別損失		
固定資産除却損	696	1,433
投資有価証券評価損	7,870	—
特別損失合計	8,566	1,433
税引前四半期純利益	784,190	415,976
法人税、住民税及び事業税	227,383	109,850
法人税等調整額	21,958	27,246
法人税等合計	249,341	137,097
四半期純利益	534,848	278,879

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

高品質でコスト競争力のある製品を中心とした経営戦略のもと、当社の事業計画の柱である佐賀工場の本格稼働という内部環境の変化を契機として減価償却方法を再検討した結果、これまでの実績や使用状況及び将来の使用計画等から今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分することが当社の実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ132,384千円増加しております。

(セグメント情報)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売品目別販売実績

(単位：千円、単位未満切捨)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
棒ラーメン	2,086,315	35.2	2,095,791	33.4	9,476	0.5
皿うどん	1,649,159	27.8	1,721,810	27.5	72,650	4.4
カップめん	1,798,920	30.3	1,989,705	31.8	190,785	10.6
袋めん	349,871	5.9	417,865	6.7	67,993	19.4
その他	50,608	0.8	40,185	0.6	▲10,423	▲20.6
合計	5,934,875	100.0	6,265,359	100.0	330,483	5.6